

6/30
五郎

介護保険料滞納処分

解説 介護保険料の滞納
処分が1万人を突破する事態になっているのは安倍内閣によるアベノミクスと社会保障の連続改悪で貧困が深刻化しているからです。

高齢者は3人に2人が住民税非課税で、介護保険料の負担が生活困窮の大きな要因となっています。実効性のある保険料の減免制度の確立が急務です。

同時に介護保険は、サービスの利用が増えたり、介護職の労働条件を改善すれば、保険料・利用料の負担増に跳ね返るという根本矛盾を抱えています。

軽減の公約ほごにした公约

厚労省の見通しでは給付削減を実行しても、全国平均で月55500円程度の65歳以上の保険料は、2025年に月8200円に跳ね上がります。2000年の制度発足時の3倍近くに迫る額です。

保険料・利用料の高騰を抑えながら、制度を充実させ、持続可能な制度とするには、国庫・公費負担を増やすしかありません。

自民党と公明党は、消費税増税で1兆円を投入し、公費負担割合を50%から60%に引き上げると公約していましたが、増税したのにまことにされ、今回の参院選では公約からも消えました。消費税増税を財源行

低所得者軽減もじく一部が実施されただけで、消費税率10%増税再延期を口実に先送りされたままです。

日本共産党は、国庫負担を直ちに10%引き上げ、国庫負担を50%（地方を含めた公費負担75%）に増やすことを主張。財源は、消費税ではなく、富裕層の大企業への応分の負担などで賄う道を示しています。

介護保険について安倍内閣は、参院選後に要介護1・2の生活援助を原則自己負担化するなど大改悪をねらっています。「介護難民」を深刻にし、介護保険を掘り崩す暴走に厳しい審判を下すことが重要になっています。

（深山直人）